フランス在住国際家庭の日本語教育観はどのように形成されていくか
－日本人親の討論分析－

村中　雅子

1. 研究背景

外務省発表の「平成 18 年度海外在留邦人数調査」によると、平成 18 年 10 月 1 日現在、全世界に在留する日本人の数は約 106 万人にのぼり、前年比 5.05%の増加となった。その中の永住者は 5.71%の増加となっている。また厚生労働省発表の「父母の国籍別にみた出生数の年次推移」では父母の国籍が異なる子どもの出生数が平成 7 年に 20,000 件を超え、その後平成 17 年までの 10 年間、年間約 22,000 件のペースで国際児の出生が報告されている。

本研究は急速に進むグローバリゼーションと人口移動により今後も増加が予測される国際児の言語教育に注目する。中でも特に現地社会の多数派言語に対し少数派言語として日本語を継承する海外在住の国際家庭に着目したい。ベーカー(1996)は少数派言語である移民の言語を国の財産とし、それを保持、育成していくことで国を豊かにすることができると述べているが、国際児の少数派言語継承を検討することは言語資源を考える上でも重要な課題であると言える。

加えて本研究では少数派言語としての日本語継承が多文化・多言語志向の弱い社会、つまり単一主義志向の社会でどのように行われていくかという点も検討したい。単一主義志向の社会では唯一の公的言語である国語が重視されるため、少数派言語である国際児の日本語は軽視される傾向にあると考えられる。よって当事者自身も、母語でもある少数派言語の日本語を軽視し、日本語学習に対して積極的な動機をもてず、継承も困難になると予想されるため、単一主義志向の社会で少数派言語としての日本語継承を検討することは継承の困難さを克服する点でも重要であろう。

したがって本研究では多言語化・多文化化が進むヨーロッパの中でも、国内の言語政策では単一主義を継続しているフランスに注目し、日本語継承の当事者である国際家庭の日本人親が、自らの日本語教育観を周囲との関わりのなかでどのように形成していくかを明らかにしたい。

2. 先行研究

2.1 海外在住日本人親の言語教育観

海外在住日系児の親の教育観に関する研究には、アメリカ在住者を対象としたダグラス他(2003)、ドイツ在住者を対象とした奥村(2005)、インドネシア在住者を対象とした鈴木他(1996)などがある。

アメリカの補習授業校と継承語校の保護者を対象としたダグラス他(2003)では、国際家庭を含む永住型の家庭は短期滞在型の家庭との比較において、現地語を重視する傾向があり、明確な意志をもって日本語保持に取り組む家庭が少ないことが示唆された。

ドイツの補習授業校の保護者を対象とした奥村(2005)では、親が子どものドイツ語・日本語の 2 言語使用に高い期待をもち、子どもへの日本語継承に高い必要性を感じていることから、日本語教育に対して積極的態度をもち、バイリンガル教育に対しても肯定的であることが示唆されている。

インドネシア、バリ島在住の国際家庭を対象とした鈴木他(1996)では日本人親が公用語のインドネシア語、日本語、英語のどれかに重点を置いており、現地語であるバリ語の習得にはほとんど言及がなかったと報告している。インドネシアには複数の少数派言語が存在するが、親が意識的に少数派言語ではなく公用語や自分のことばである日本語、さらに国際語としての英語を重視していることが示された。

以上の先行研究を踏まえると、それぞれの地域

によって親の日本語教育観には違いがあることが推察され、「海外在住日系児の親」とひとくくりにその教育観を語ることは難しいと言える。

2.2 フランス在住国際家庭での言語継承

フランス在住の国際家庭を対象とした研究はほとんど行われてこなかったが、本城(2005)の一部に親が子どもに日本語を継承したい、あるいはしないと考える理由についての記述がある。日本語継承の理由として、日本の家族とのコミュニケーションや子どもの将来のためといったことが挙げられ、継承しない理由はフランス語を優先させるためや、日本語を必要としないなどといった理由が挙げられている。

一方、日本以外のルーツをもつ国際家庭に関する調査では、言語を問わず調査対象となった国際家庭で子どもに少数派言語を継承する割合が聞いてわかる理解レベルでは約 3 分の 1、話すことができる産出レベルでは約 4 分の 1 にとどまっていることが示されている(Deprez, 1996)。

Deprez(1996)の知見から、フランス在住の国際家庭の少数派言語継承は容易なものではないことがわかったが、日本語に焦点化した研究は現在のところ傾向を示す統計データもなく、実証的研究も十分に行われていないのが現状である。加えて当事者がどのように日本語継承という行為に向かっているのかは検討されていない。

3. 研究目的

本研究では今まで十分に検討されてこなかったフランス在住の日仏国際家庭の言語継承に注目し、単一主義志向の社会で日本人親はどのような考えのもとで子どもの日本語教育に取り組んでいるか、当事者の行為が社会との関わりを通してどのように方向づけられていくかを明らかにすることを目的とする。

4. 研究課題

以上を踏まえ、本研究では次の研究課題を設定した。「フランス在住日仏国際家庭の日本人親の日本語教育観はどのように形成されているか。」

5. 研究方法

データはインターネット上で公開されている「フランス在住の日仏家庭の子育て」をテーマにした討論板[1]に 2005 年 4 月から 2006 年 12 月までの 20 ヶ月間に書き込まれた延べ 148 件を対象とした。討論板には「フランスに直接関連のない投稿、誹謗、中傷は認めない」「商売目的の投稿、またはそのように受け取られる可能性のある投稿は認めない」という規定はあるが、誰でも自由にアクセスでき、匿名で自分の意見を投稿できるようになっている。筆者は広く一般に公開され、誰でも自由に意見を述べることができるという性質をもつこの討論板を、自由で活発な意見のやりとりが保証された場とみなし、量質ともに適当なデータであることから本研究の分析対象とした。

分析には修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ(木下，2003)を用いた。修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチは 限定された範囲内における説明力にすぐれた理論であり、人間と人間の直接的なやりとりに関係し、人間行動の説明と予測に有効で、行動の変化と多様性を一定程度説明できるという特徴をもっている(木下，2003)。よって日本人親の言語教育観が社会との関わりの中でどのように形成されていくかという動的側面を明らかにすることを目的した本研究には適した分析方法であると言える。

分析の手順を説明する。まず討論板への書き込みをテクストとし、本研究の目的に関連する箇所に注目した。次にそれが日本人親にとってどのような意味であるかを解釈し、その部分を具体例とした概念を生成した。次に概念名とその定義と具体例を分析ワークシートにまとめていった。その際、解釈の恣意性を防ぐために、対極例や類似例があるかを確認した。分析ワークシートとは一概念に対して一枚作成されるもので、概念名、定義、具体例、解釈の際に分析者が気づいたことなどを自由に書き込む理論的メモから構成されている。

以下生成した概念の一例を示す。テクストを読んでいくと、「母親同士（原文では「通し」となっている）の付き合いも同じです。学校の門前では Bonjour と声をかければ返してくれますが、あちらから声をかけてくれたことは二校でなかったです。」や「言葉の問題は通訳などの仕事をしたことがあるくらいであるにも関わらず、辛くなったことはあります。もっと言うと、言葉の壁と言うよりは恐らく文化的な壁じゃないかと思います。」といった発言が散見された。筆者はこれを

日本人親がフランス社会で形式的には一般的な生活を送ってはいるが、社会に溶け込めていないと感じていると解釈し、そこから見えない境界線という概念を生成した。そして概念の定義を「フランス社会に受け入れられていない、溶け込めないと感じること」とした。このようにテクストに基づいて概念を生成し、概念同士の関係を検討することでカテゴリーを生成、さらにそれらの関係性を考慮してモデル(図 1)を構成した。

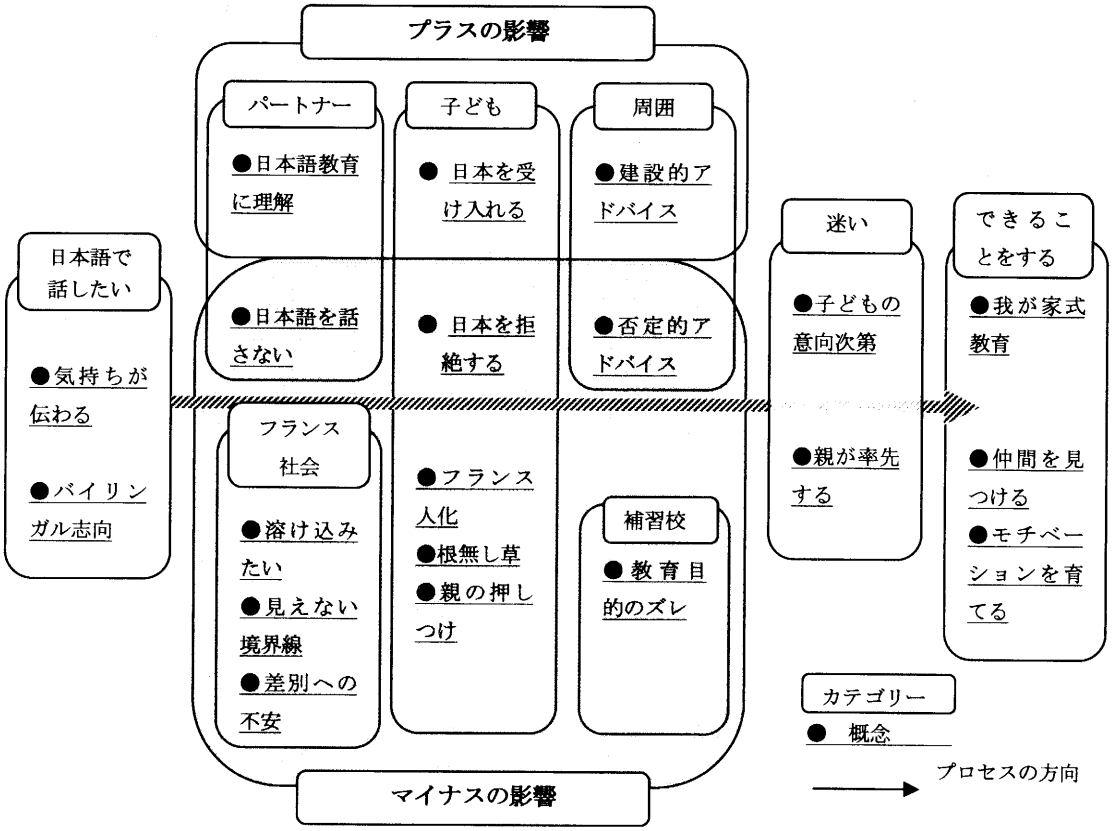

図 1 日本語継承に臨む日本人親の日本語教育観形成プロセス

6. 結果と考察

日本人親は自分の気持ちが伝わる、子どもをバイリンガルにしたいと願うバイリンガル志向、といったことから、子どもに<日本語で話したい>と考えている。それを実践するにあたり、<パートナー>が日本語教育に理解を示したり、<周囲>から建設的アドバイスを得たり、<子ども>が日本を受け入れるといった日本語継承に対する《プラスの影響》がある。しかしその一方で<フランス社会>に溶け込めないことから見えない境界線や差別への不安を感じたり、日本を拒絶する<子ども>に不安を感じたり、子どもの家庭外日本語学習を支える<補習校>に教育目的のズレを感じたりなど、日本語継承に《マイナスの影響》もあることがわかった。この双方の影響により、日本人親は、子どもの意思や適性を尊重して、日本語教育を行うかどうかは子どもの意向次第にするべきか、自分が積極的にならなければ子どもの日本語を伸張することができないため親が率先するべきか、<迷い>が生じている。しかしその<迷い>の中で、自分に<できることをする>ために我が家式教育を考え、また同じような環境にある仲間をみつけることによって問題を共有する、という方向へ向かっていることがわかった。

程度の差はあれ、多くの日本人親が子どもに日本語を継承したいと考えていると言えるが、彼らを取り巻く社会や周囲との関わり、子どもとの関わり、また自身の葛藤を通して、日本語教育観は

揺れ動きながら形成されていることが示された。

構成されたモデルにはフランス社会に対する不安が見受けられたが、公教育に日本語教育を要請するなど、フランス社会への期待は見受けられなかった。このことから子どもの日本語教育に対してフランス社会から公的支援がないことに日本人親が疑問を感じていないと考えられる。

フランスは移民大国と言われるが、単一主義に基づく移民統合政策により、移民の文化や言語など、個人の出自による差異や特殊性に注目することが、フランス国民を民族や言語の異なるグループへ分断することにつながるとして避けられてきた。1970 年代には移民子弟への母語教育が一時的に試みられたが、母語や母文化の保護が結果として彼らの孤立を招いたとして 1980 年代にはその施策が見直された。現在ではフランス語非母語話者の子どもに対して、フランス語の習得を目的とした特別支援が存在するが、彼らの母語や母文化を保持・育成するような支援はほとんど存在しない。こうした背景から、日本人親はフランス社会による少数派言語(日本語)の公的支援といった発想には至らなかった可能性も推察できる。

一方で日本の文部科学省認定の日本語補習授業校には教育目的のズレを感じ、疑問や不満があることが示唆された。国際児の多くは日仏二重国籍をもち、補習授業校で日本の教育を受ける権利をもつと思われる。補習授業校は本来帰国予定のある日系子女のための在外教育施設として位置づけられてきたが、近年現地生まれの国際児や永住予定者の増加により、在籍する子どもやニーズの多様化に対する新たな対応の必要性が求められている(奥村, 2005; 佐藤, 2007)。本研究の結果からも国際児の日本語教育といった新たなニーズに補習授業校が対応できていないことが示唆された。

日本人親が国際児の日本語教育により積極的に取り組むには、補習授業校での国際児に適した支援を検討すると同時に、フランス社会にも子どもの少数派言語を保持・育成するような支援が望まれる。フランスのような単一主義志向の社会における少数派言語保持・育成には、社会が少数派言語や少数民族のアイデンティティを肯定的に捉え、積極的に関与していくことも必要であろう。

なお本研究で分析したデータは匿名性が高いという性質上、親の性別が特定されていない。したがって構成されたモデルは親の性別を限定したものではないことを考慮しなければならない。

また本研究では親が補習校授業校に教育目的のズレを感じていることが示されたが、具体的にどのような支援が望まれているのかを検討していくことなどが今後の課題として考えられる。

注

1. URL は以下に示す。(2007 年 8 月現在)
http://www.ilyfunet.com/debat/read.php?key=1112994982

参照文献

ダグラス昌子，片岡裕子，岸本俊子 (2003).「継承語校と日本語補習校における学習者の言語背景調査」『国際教育評論』 東京学芸大学国際教育センター. 1. 1-13.

外務省領事局政策課(2007).『平成 18 年度海外在留邦人数調査』.

本城孝子 (2005). 「日仏カップルに生まれた子供たちに日本語使用を促すための社会言語学的要因」『フランス日本語教育』フランス日本語教師会. 2. 73-77.

木下康仁 (2003) .『グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践　質的研究への誘い』弘文社.

厚生労働省(2006). 『父母の国籍別でみた出生数の年次推移』

奥村三菜子 (2005).「ドイツの日本語補習授業校における日本語教育に関する研究」東京学芸大学修士論文 未公刊.

佐藤群衛 (2007). 「日本人学校の子どもの実態と新しい課題-国際結婚家庭の子どもに注目して-」『東アジア地域における海外子女教育の新展開に関する研究』平成 16~平成 18 年度科学研究費補助金成果報告書. 20-41.

鈴木一代，藤原喜悦 (1996). 「国際児の言語と文化に関する親の考え方」『日本教育心理学会総会発表論文集』　日本教育心理学会. 134.

Baker, C. (1993). Foundation of Bilingual Education and Bilingualism. Multilingual Matters. (岡秀夫訳・編 1996『バイリンガル教育と第二言語習得』大修館書店)

Deprez, C. (1994). Les enfants bilingues: langue et familles, Didier Credif

むらなか　まさこ／お茶の水女子大学大学院　日本語教育コース

salutmasako@aol.com